

欧洲企業集団レジスター – 背景

欧洲企業集団レジスター(EGR)は、EU市場で活動している多国籍企業集団(MNE)についてEU加盟国(MS)が保有している断片的な全体像を克服するために開始された。

このことは、いくつかの統計がグローバル化の影響を受けているがゆえに、欧洲統計体系(ESS)において、加盟国間の協調をかなり進めるこことになった。

ひとたび構築されれば、欧洲企業集団レジスターは単一の調査フレームを提供し、グローバル化に関連する多くの統計、例えば国際収支(BOP)、直接投資(FDI)、海外子会社(FATs)、研究開発(R&D)、技術革新に関する統計を改善するツールとなるべきである。

1

2

欧洲企業集団レジスターの概要

欧洲企業集団レジスター – 背景

- 欧洲企業集団レジスター(EGR)は各加盟国において統計目的に用いられるビジネスレジスターのネットワークであり、多国籍企業集団(MNE)に焦点を当てている。
- 欧洲企業集団レジスター(EGR)を作成するために欧洲統計局は商業情報源から企業集団情報を購入し、各国統計ビジネスレジスターからデータを収集した。
- 欧洲企業集団レジスター(EGR)の統合・検証によって、EGRは企業集団のグローバルな構造を保有することになった。
- 各国のレジスターと統計の作成者は、多国籍企業集団の少なくとも1つの単位が国境内にあれば、当該多国籍企業集団の全単位にアクセスできるようになるであろう。

3

欧洲企業集団レジスター – ESSnet

- 英国は欧洲企業集団レジスター手法のための ESSnet の一部を担っている。
- 現在 ESSnet は4カ国と欧洲統計局から構成されている
 - オランダ(コーディネーターとシステム)
 - 英国(データ品質管理)
 - イタリア(品質の定量化)
 - ポルトガル(ウェブサービス)
- ESSnet はワークショップや文書を通じて加盟国に対し研修と情報提供の責任がある。
- 欧洲統計局が欧洲企業集団レジスターを保有している。

4

欧洲企業集団レジスター – Version 1.0

- 民間データ提供者 (CDP) であるダン・アンド・ブラッドストリート社及びビューローヴァンダイク社は、欧洲統計局によって定義された当初の母集団である、5,000の多国籍企業の情報を提供した。
- Each EU country is represented
- 母集団は 2011年の第三周期は10,000 MNEに増加。
- 欧洲企業集団レジスターは民間データ提供者から提供された法的単位データを、共通の参照番号と変数で統合する。例えば識別番号や法的名称。
- 加盟国は各国のビジネスレジスターに対して補足と確認を行い、更新情報をEGRに戻す。

5

欧洲企業集団レジスター – Version1.0 周期

- 加盟国はEGRに戻す前にデータセットの品質保証をするように求められた。
 - DnB と BvD のデータ接続
 - 法的単位とそれらの関係情報
 - グローバル集団本社／グローバル意思決定センター／究極的な本社
 - 不意位置があるところに規則を適用
- 欧洲企業集団レジスターの中でデータは統合され、集団内の異常なところが分析される – 適切な国によって修復がなされる

6

欧洲企業集団レジスターVersion 2.0

- ESSnet が手法を改善するために現在稼働しており、データの流れが早く、効率的になった。
- 参加国の国境内における多国籍企業の法的単位に関する真の情報源(authentic source)
- データセットは簡単に各国のビジネスレジスターから取りだされ、EGR に送られる。

7

ビジネスレジスターの整合性

- 各国のレジスターにおける整合性の問題がEGRに影響を与えている:
 - 更新の周期の違い
 - 共通のフレーム手法が適用されていない
 - 勧告マニュアルが異なる慣例を認めている
 - 対象範囲の違い／閾値
 - ミクロデータで比較する必要性

8

EGR プロセスは整合性を向上させる

- EGR 活動が整合性を向上させる
- 究極的な本社がある国が多国籍企業構造を明らかにする責任
- 巨大で複雑な集団についてはプロファイリングが実施される
- 整合性を改善するにはミクロデータの共有が必要

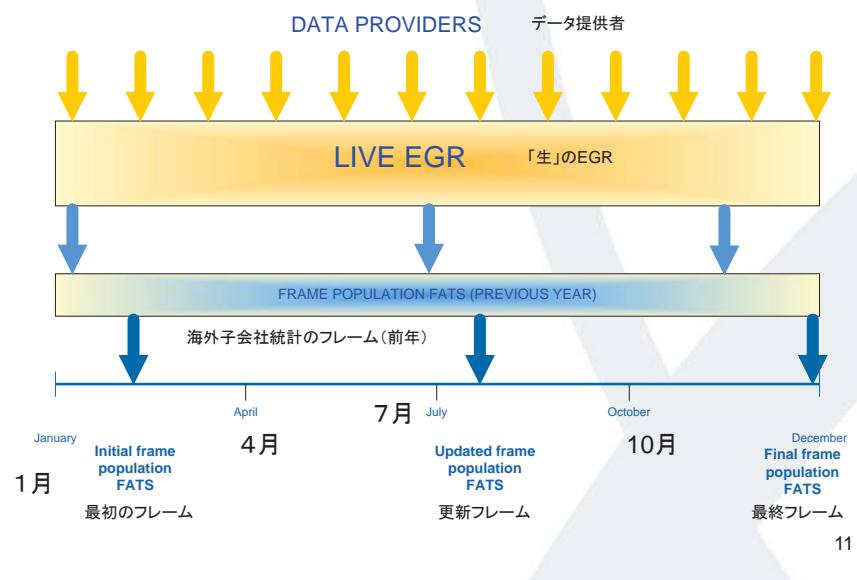
9

EGR フレームプロセス

- EGR は「生」のレジスターである
- 連続的に更新
- フレームは年四回取られる
- 参照年について予備フレームから最終フレームまで

10

EGR フレーム母集団の作成 (予備から最終へ)



11

UCI 究極的な本社

- 海外子会社統計が最初の主要なユーザー
- 同統計においては集団の本社を正確に把握することが求められた。これは以下のように呼ばれる。
- Ultimate Controlling Institution
直訳すれば「究極的な管理機関」
意訳すれば「究極的な本社」
- 究極的な本社がある国が集団全体を確認する。

12

作業フローと役割

- ESSnet は加盟国の作業フローと役割を定義
- 参加国はEGRネットワークで作業するスタッフを任命する必要がある。
- 効率的な業務慣例を作るためにいくつかの形式化が必要

13

提案されている高水準な作業フロー

- 欧州統計局 – EGRシステム運用
- マクロを走らせる-各フレームの前に妥当性の確認
- 問題がある場合は、究極の本社がある国に聞く
- 各国のプロファイラー／レジスターのスタッフが確認／修正

14

国際プロファイリングにおけるESSnet 欧州統計局のプロジェクト

1

国際プロファイリングの背景

- 欧州企業・貿易統計の近代化プログラム(MEETS)の一環
- 欧州企業集団レジスター(EGR)の一環として、統計に関する企業の合理化された枠組みを達成することが目的
- 企業集団のための調整された意味ある統計単位構造



3

プロファイリングとは何か?

プロファイリングとは企業グループ内の統計単位とそれらの相互関係を確定し、最も効率が良い統計データを収集する構造を創り出すための国レベル、世界レベルの企業集団の法的、経営的、会計的構造を分析する方法である。

2

国際プロファイリングにおけるESSnet の目的

- EU加盟6カ国とEFTA1カ国との4年間の協力 2010-2013年
- 実現可能性の研究を実施。統計単位の研究と共にプロファイリング手法の開発・試験運用
- 新しい手法の実施
- グローバル化に関するEUの協調枠組み
- 企業の行政負担を最小化

4

ESSnetの国際プロファイリング・メンバー

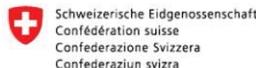
参加国と統計機関(NSI):

- フランス France – Institut national de la statistique et des etudes economiques (INSEE) 欧州統計局と共同リーダー



- 英国UK – Office for National Statistics (ONS)
- オランダNetherlands – Centraal Bureau voor de Statistiek (CBS)
- フィンランドFinland – Statistics Finland (SFI)
- ドイツGermany – Federal Office of Germany (Destatis)
- イタリアItaly – Instituto Nazionale di Statistica (ISTAT)

- スイスSwitzerland – Swiss Federal Statistical Office (FSO)
EFTA member



プロファイリング・オプションの選択



実現可能性研究 (WPA) は以下のオプションが用いられるであると結論付けた:

- 世界レベルでグローバル企業(GEN)を分類し、国内レベルで切断された企業集団(TEN)を分類することにより地球規模でプロファイルする。これは究極的な本社(UCI)が所在する国の統計局によって中央集中的に実施される。
- 各国の切断された企業集団と法的単位のリストを関連する各國統計局に確認作業のために渡す。究極的には各国のビジネスレジスターとデータ収集に活用される。

作業パッケージのスケジュール

5つの作業パッケージ:

- A – 実現可能性研究 – 2010年
- B – プロファイリングについての共通の概念枠組み、方法論、規則と基準の構築 – 2010/11年
- C – プロセス記述の開発、組織モデルの開発、予算獲得・運用ガイドライン、プロファイリングとそのツールの品質保証 – 2011-12年
- D – プロファイリングの試験運用 – 2011/12/13年
- E – 法的枠組みを含むプロファイリングの分担モデルの開発 – 2012/13年

欧洲企業集団レジスター (EGR)

- 欧洲企業集団レジスター(EGR)は全EU加盟国の統計局によって維持されている地球規模のビジネスレジスターである。
- 4年間のESSnet EGRプロジェクトは2012年に完了した。しかし、これは依然として新しいESSnetプロジェクトの一部である。
- 各国経済及び欧洲経済全体における多国籍企業集団(MNEs)に関するデータの必要性から創られた。
- 協調した意思決定のためのプラットフォームを各国統計局のスタッフに与える。例 欧州産業分類 NACE classification, UCI etc
- グローバル化に関係する統計を改善するためのフレームを提供する
例 海外直接投資、海外子会社、貿易
- 10,000社のグローバル企業集団の詳細な情報を保持

プロセス



- 欧州企業集団レジスターを用いて既存の法的な企業構造を多国籍企業と比較・検討し、最新の法的な企業構造を確定する。
- グローバル企業集団(GEN)と切断された企業集団(TEN)の両方について雇用者数と売上高に関する変数を究極的な本社から収集する(多国籍企業の海外子会社等の活動全般を表す統計OFATSに活用予定)
- 切断された企業集団(TEN)レベルの変数を確認・追加するために、参加国の統計局に、法的な企業構造とグローバル企業集団(GEN)レベルの変数を提供する。
- 参加国の統計局は更新された法的な企業構造とグローバル企業集団(GEN)と切断された企業集団(TEN)の変数を戻す。
- 欧州企業集団レジスター(EGR)はプロファイルされた法的な企業構造と変数で更新される。

9

試験運用

- ESSnetの目標は完了までに100の多国籍企業集団をプロファイルすることである。
- 重点プロファイリング(60%)と簡易プロファイリング(40%)の混成
- 英国統計局は26のプロファイルを完了までに実施するのが目標

11

新参加国の研修

- 2012年から2013年にかけて、以下の加盟国のために、国際プロファイリング・プロジェクトに参加できるようになるための研修プログラムが実施された。

- デンマーク
- スペイン
- ベルギー
- ラトビア
- リトアニア
- スウェーデン
- ハンガリー
- エストニア



10

英国統計局によってプロファイリングされる多国籍企業集団



12

ダン・アンド・ブラッドストリート社の 民間情報源

ビジネスレジスター

英国にはどれだけの企業があるのか?



- 310万
- 210万がビジネスレジスターにある
- 英国における全経済活動の99%を網羅している。

1

3

発表の目的と内容

- ダン・アンド・ブラッドストリート社とは?
- 英国統計局におけるダン・アンド・ブラッドストリート社のデータとサービスの活用の概要
- 多国籍企業集団と国際プロファイリング・プロジェクトへの英国統計局の関与

2

ダン・アンド・ブラッドストリート社とは?(1/2)

- ニューヨーク市で1841年7月に設立:
 - 顧客に事業情報を提供することにより米国商人の意思決定を支援
 - 信頼でき、整合的で、客観的な信用情報の情報源として調査員のネットワークを構築
- ライバル社のJ.M.ブラッドストリート社は1849年設立
- 1859年に(設立者の)義兄弟のR.G.ダンが買収。(R.G.ダン社になり、二社が競争する)

4

ダン・アンド・ブラッドストリート社とは?(2/2)

- 1933年に合併し、ダン・アンド・ブラッドストリート社になる
- 単に信用報告の提供者になるだけでなく、国際情報産業のリーダーに発展する。
- 1963年データ・ユニバーサル番号システム (DUNS) を導入
- 70年代、ダン・アンド・ブラッドストリート社はデータ収集・運用を電子化

5

ダン・アンド・ブラッドストリート社- 地球規模

- 今日、ダン・アンド・ブラッドストリート社は新世代の製品とサービスを創造。地球規模の事業情報の提供者である。
- 英国統計局が得ている製品の一つは世界規模の750万社の会社の関係の詳細である。
- 英国統計局はこのデータの部分集合を得て、企業集団構造のデータを構築している。



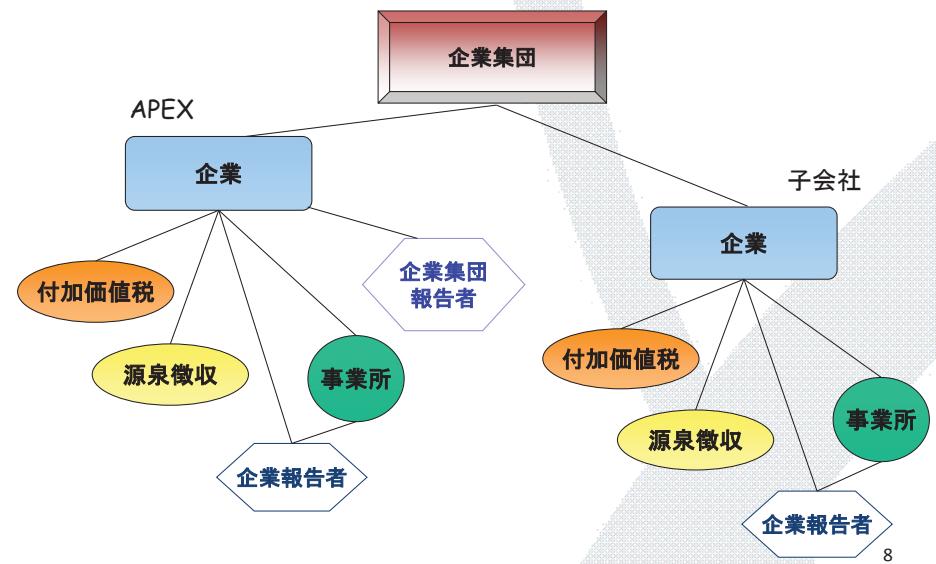
6

英国統計局の活用

- 毎年、企業集団構造データを構築
- グローバル・レファレンス・ソリューションを活用
-個別企業の情報を入手し、企業集団の成員であることを識別するためのデータベース。
- 英国統計局は合併・買収調査を用いることにより、これを補足している。

7

企業集団



8

Total matches: 2 [Save Search](#) [Load Search](#) [Help](#)

[Enter Search](#) [View Results](#) [Export / Print All](#) Credits: 95,074

Include Branches Include Non-Marketable Include Out Of Business [Print Search](#) [Clear All](#)

- Search for a specific business

D-U-N-S®	<input type="text"/>	Files...
National Identification	<input type="text"/>	Files... 2
Business Name	<input type="text"/>	
Address	<input type="text"/>	
City	<input type="text"/>	
Postcode / Zip Code	<input type="text"/>	
State	<input type="text"/>	
Country	<input type="text"/>	
Continent	<input type="text"/>	
Phone / Fax	<input type="text"/>	Telephone & Fax <input type="checkbox"/>
Executive Name	<input type="text"/>	
Go Clear Section Clear All		
+ Search by corporate structure + Search by size of business + Search by industry sector		

© Dun & Bradstreet Inc. All Rights Reserved.

ダン・アンド・ブラッドストリート社



- 企業プロファイリング・チーム(BPT)は特定のデータベースの関連する質問を電子メールで問い合わせることが出来る。
- The primary reporting unit on the IDBR can be enhanced to hold survey specific information for your survey.
- 特定の調査についての企業についてのみ会社登記局の情報を活用
- 注意: 有限責任会社は常に最上位。

英国統計局はこのデータをどのように活用しているのか?

- 英国統計局は50%超を所有する外国親企業、外国子会社の情報が補足された英国企業のデータ入手。
- 切断された企業集団(TEG)水準、すなわち国内水準については直近所有者そして最終所有者のデータをビジネスレジスターは保持している。
- ビジネスレジスターのプロファイリング・スタッフは切断された企業集団(TEG)水準でプロファイリングを開始する。

Dun and Bradstreet/IDBR

- That completes:
 - the DnB process
 - the IDBR and WTN process
 - Information on Eurostat Projects

ビジネスレジスター・ベースの公表物

1

UK Business 英国ビジネス

- われわれ独自の公表物
- 企業数と事業所数
- 地域別
- 産業別
- 年齢別
- 雇用者数／売上高規模区分別

3

公表物

- UK Business 英国ビジネス
- ビジネスデモグラフィー
- BRES (covered in previous presentation)
- 企業母集団推定値 - by BIS
- レジスター・ベースの公表物についての論点

2

UK Business 作成方法

- とても簡単:
- ビジネスレジスターから毎年3月に企業と事業所が取られる。
- 産業統計調査と同じ選択基準を用いる
付加価値税かつ／あるいは源泉徴収登録
- オーダーメードSAS 企業システムで作成
ビジネスレジスターの外

4

UK Business 英国ビジネス

- 統計年報とエクセル表 – ウェブだけ
- 公開規則のため限定されたクロス表
- 有償でオーダーメード・サービスもある

5

ビジネスデモグラフィー

- 新しい公表物
- EU/OECD 勧告マニュアルに基づく
- EU諸国間で広範囲に比較可能

7

英国ビジネス 統計年報 2012

- 見出し数値
- 付加価値税かつ／あるいは源泉徴収企業の数は2011年3月から2012年3月にかけて37,000社 (1.8 %) 増加
- 会社と公的企業が全企業の61.9%を占める
- 最大の産業は商業であり、全企業の 16.8 %を占める
- (地域でみて)付加価値税かつ／あるいは源泉徴収企業数が最大なのはロンドンであり、英国全体の16.7%を占める。参考までに雇用者数でロンドンは15.6%を占める。

6

データ情報源と対象範囲

- この統計は以下を除いている:
 - 農業
 - 中央省庁・地方自治体
 - 持株会社
- これらが除外されているのはEU諸国間で比較可能性を担保するため

8

Key concepts 鍵となる概念

- Active enterprises 活動中の企業
- Births 開業
- Deaths 廃業
- Survival 生存

開業

- 開業企業は、 t 年に存在した企業で、かつ $t-1$ 年あるいは $t-2$ 年に存在していなかった企業である。
- 開業企業は年次活動企業母集団ファイル(日本の「年次フレーム」に相当)を比較することにより特定される。(具体的には)最近のファイルに存在し、その前の2年間のファイルに存在しなかった企業が特定される。
- 合併、買収、再編によって設立された新企業を除く

活動中の企業

- デモグラフィーの出発点は参考年 t における活動中の企業の母集団の概念である
- これらは参考年において売上高か雇用のいずれかがあった企業と定義される
- ビジネスレジスターから取られた情報を用いて母集団が得られる

9

10

廃業

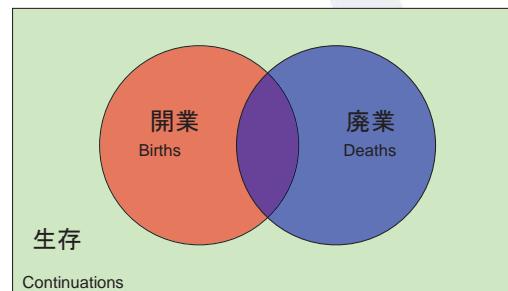
- 廃業企業は、 t 年に存在した活動ファイルに存在した企業で、かつ $t+1$ 年あるいは $t+2$ 年にはもはや存在していなかった企業である。
- 廃業企業数の速報値を提供するために、直近の2年間の廃業数は、再開企業数(reactivations)を見込んで調整されている。これらの数値は暫定的なものであり、(将来確定値の公表に伴い)改定される。
- 合併、買収、再編によって廃止された企業を除く。

11

12

活動中の企業

活動中の企業



13

英國統計局公表物

- ビジネスデモグラフィー
年次成果物
 - 開業
 - 廃業
 - 活動中
 - 5年間の生存率

www.ons.gov.uk



15

生存

- t年に開業した企業でt+1年に従業者がいるか、あるいは売上がある企業は「生存」企業である。
- 最大5年間監視される。
- もし企業がある特定年に買収された場合、その年次は生存しないとされる。しかし、廃業に数えない。

14

英國統計局ウェブサイト (www.ons.gov.uk)

- 開業、廃業、生存
- 地理的、産業的詳細
- 2002年まで遡れる
- 毎年11月か12月に公表
- データを丸めることにより個別企業情報を秘匿

16

地域 2009年

連合王国地域の開業と廃業、2009年

Actives	Births		Deaths ¹		
	Count	Rate (per cent)	Count	Rate (per cent)	
North East	63,660	6,625	10.4	7,415	11.6
North West	236,095	23,920	10.1	30,180	12.8
Yorkshire and The Humber	166,825	17,005	10.2	20,360	12.2
East Midlands	158,115	14,860	9.4	18,615	11.8
West Midlands	191,550	18,245	9.5	23,090	12.1
East	238,930	23,535	9.9	28,275	11.8
London	402,320	50,575	12.6	55,100	13.7
South East	375,595	36,320	9.7	42,545	11.3
South West	207,060	17,945	8.7	22,530	10.9
Wales	91,125	8,325	9.1	10,160	11.1
Scotland	150,925	14,725	9.8	15,440	10.2
Northern Ireland	59,700	3,945	6.6	5,470	9.2
Total	2,341,900	236,025	10.1	279,180	11.9

First Release: Business Demography 2009

17

英国ビジネスとビジネスデモグラフィーには多くの違いがある

- ・ 時点 対 年間
- ・ 農業はデモグラフィーから除かれている
- ・ 中央省庁と地方自治体がデモグラフィーから除かれている
- ・ より広いレジスター基準を採用

19

欧州統計局が開発した指標

- ・ 高成長
- ・ 雇用主デモグラフィー
- ・ 地域デモグラフィー
- ・ 四半期単位の開業と廃業

18

利用者

- ・ 政府省庁と地域政府
- ・ 地方自治体
- ・ 大学研究者
- ・ ビジネス・コンサルタント、リサーチ会社

20

レジスター公表物について論点

- ビジネスレジスターの基本的な役割が変わる
- ビジネスレジスターを時系列統計のために直接利用
- レジスターの対象範囲が変わると問題
- 常に対象範囲を改善しているが、そうすると時系列を公表するときには問題が生じる！

ビジネス・プロファイリング・チーム

1

なぜプロファイリングが必要なのか？

- ビジネスレジスターにおける重複あるいは漏れのリスクを最小化
- 調査に非協力的／対応できない企業への取り組み
- 統計データ収集のために企業構造が正しいことを確認する



3

なぜプロファイリングが必要なのか？

- EUの規則では全ての複雑な企業は4年間でプロファイルされるべきとなっている。
- ビジネスレジスターにおける「複雑な企業」
勧告マニュアルによれば、各国統計局(national statistical institutes, NSI's)は複雑な企業とは何か、統計局自身で定義できるとしている。ビジネスレジスター(IDBR)は英国統計局の産業統計の標本抽出の枠組みである。(英国統計局は1947年商業統計法の下で産業統計を実施している。

2

プロファイリングとは何か？

- ビジネス・プロファイリング・チームは複雑な企業、地方政府、中央省庁の構造を「プロファイリング」で管理する。
「プロファイリング」の定義
- 企業と対話することによって、どの法的単位、行政(記録)単位が企業、企業の部分集合、企業集団の中に含まれているのか確認すること。

4

プロファイリングの水準

- 切断された企業集団(TEG)とは、特定の基準に従ってグループ化された同一所有下にある英國の企業集団の集合である。
- 切断された企業集団(TEG)はプロファイリングの出発点である。

5

ビジネスレジスターにおける プロファイリング・マーカー

- 基準を満たす全ての切断された企業集団(TEG)はその傘下の企業それぞれについてマークがつけられている。
- 例外は以下の通りである。
 - 雇用者数20人未満の企業で最近、調査履歴がないもの
 - 会社登記局の記録では活動中となっているが、歳入・関税庁の記録では活動中となっていない企業。

7

プロファイリングの基準



- 歳入・関税庁の源泉徴収データによって優先順位がつけられたケースと毎年調査である「ビジネスレジスター・雇用調査」による雇用者数に差があったケース
- この母集団についての現在の基準：
 - 雇用者数250-2,999人(副業が125人以上)、そして雇用者数3,000人以上の会社、公的企業、非営利団体

6

プロファイリング – からの情報を活用

- プロファイリングには以下からの情報を活用：
 - 統計局の調査
 - 会社登記局
 - 民間情報源 ダン・アンド・ブラッドストリート社
 - その他の行政記録情報源
- プロファイリングは以下のようにして実施：
 - 企業訪問
 - 電子メール、電話



プロファイリングに用いられるツール

- 標準化されたテンプレートが用いられ、ビジネスレジスター(IDBR)から切断された企業集団(TEG)水準のデータが自動的に抽出される。
- テンプレートは以下のリストを含む:
 - 歳入・関税庁の付加価値税、源泉徴収制度登録
 - 調査報告構造と調査への回答状況
 - 事業所、売上高、雇用者数

9



標準化されたツールの長所

- 品質チェックに焦点を当てるプロファイラーにとって役立つツールである。
- 全てのデータを一つの書類にまとめたスナップショットである。
- 全ての関連するデータを比較のために見ることが出来る。
- 異常がすぐにわかる。
- プロファイリング訪問の最中用いられる。
- フィードバックにより連続的に改善される。

10

標準化されたツールの長所

- 全てのプロファイラーに共通して用いられる。
- テンプレートの詳細は全てビジネスレジスターに反映される。新規構造。
- アクション・ドキュメントが作成され、統計局の調査への影響／損失／利得を記したプロファイリング報告書に自動的に接続される。
- 読者にとって整合的な書式。

11

プロファイリングの有効性／影響評価

- 統計局の方法論部門(MD)はプロファイリングの有効性／影響評価を点検する。
- プロファイリングの影響を三つの基準、すなわち雇用者数、売上高、回収率について調査する。
- プロファイリングの有効性に関する包括的報告を行う。



12

プロファイリングの有効性／影響評価

- 欧州統計局に要約を報告。その中にはEUのプロジェクトに関わる指標が含まれる。
- 方法論部門は有効性を測るために統計分析システムプログラムを設計。
- 現在、月次単位で作動しており、ビジネスレジスターの雇用者数と売上高への影響を示している。

13

品質保証

- 全てのプロファイリングの2%の品質保証。
- チームの会合で品質問題が取り上げられ、(各プロファイラーに)フィードバックされる。
- 新人プロファイラーは研修の一環としてフィードバックを受け取る。



14

利用者に焦点を当てた接近(1)

- 2011年4月から利用者に焦点を当てた接近を採用。
- 問題がある企業のリストを提供するために産業統計の担当者に詳しく聞く。
- こうした問題企業を優先的にプロファイリングする。
- 2012年に、「フォーカス集団」を導入。プロファイラーと利用者が四半期毎に会合。
- キー・メッセージ – 双方向対話

15

利用者に焦点を当てた接近(2)

- サービスを改善するためには:
 - 各ケースについて影響(評価)シートを導入
 - 利用者フィードバック質問票を開発
 - 四半期ニュースレターを作成
 - 利用者に対しプロファイリングのケースについて月次でダイレクト・メールを送る。

16

ビジネスレジスター(IDBR)作成 に用いられる行政記録単位

1

行政記録の出所

歳入・関税庁(HMRC)

徴税し、管理する。

直接税 – 所得あるいは利得した資本
について個人あるいは企業より支払われる。

- 資本利得税
- 法人税
- 所得税
- 相続税
- 社会保障税



3

行政記録の出所 歳入・関税庁

歳入・関税庁の目的

- 英国の公的サービスのための歳入を確保すること。
- 世帯・個人に対し的をしづつ経済的支援で援助すること。

歳入・関税庁の見通し

- タックス・ギャップ(予定した税収と現実に期限内に納付された税収)をなくすことができれば、納税者は税制が単純であり、かつ公平であると感じるであろうし、歳入・関税庁は高度に専門的であり効率的であるとみなされるであろう。

2

行政記録の出所

• 間接税 - 財・サービスへの支出について個人あるいは企業より支払われる

- 物品税
- 保険料税
- 石油収入税
- 印紙税
- 印紙土地税
- 印紙準備税
- 付加価値税 (VAT)



4

行政記録の出所

- ・歳入・関税庁が支払い、管理・運営
 - ・児童手当
 - ・児童信託基金
 - ・税額控除
- ・歳入・関税庁は執行、管理・運営により人々を保護する
 - ・国境・辺境警備
 - ・環境税
 - ・最低賃金の実施
 - ・学生ローンの払い戻し

5

行政記録の出所

- ・全ての歳入・関税庁の活動には以下のものが含まれる:
 - ・付加価値税、所得税、法人税の徴収
 - ・税額控除及び税制優遇策の支払い責任
 - ・港湾・空港における業務は、政府閣僚が合意した達成目標を満たすように、全て計画され、優先順位がつけられる。歳入・関税庁の年次実績報告者は毎年刊行されている。



6

源泉徴収制度(PAYE)

- ・16歳になると歳入・関税庁は各個人に国民保証番号を付与する。
- ・個人が被雇用者となったら、雇用主は被雇用者に給与を支払う前に、所得税と社会保障税を給与から源泉徴収することが義務付けられている。
- ・この制度は PAYE(Pay As You Earn、直訳すれば「所得に応じて払え」と呼ばれる。

7

源泉徴収データの入手

- ・毎四半期、源泉徴収に関する新規登録情報を受け取る。
以下の情報が含まれる:
 - 男性と女性の合計
 - 不詳の雇用者数
 - 登録抹消
 - 産業分類
 - 名称／所在地変更



理屈上は新規登録あるいは登録抹消に遅れないはずだが、実際には雇用をやめたときにもデータ上は存続となっている可能性がある。



8

付加価値税データの入手

- 免税点77,000英ポンド(約1,117万円1英ポンド=145円、2/19現在、日本の消費税は1,000万円)を超える新規登録を毎日で受領している。なお免税点以下でも自発的に登録することはできる。
- 新規登録に平均6カ月の遅れがある。
- 売上高は四半期そして毎月更新される。
- 登録抹消、分類、名称、所在地の変更は毎日受け取る。
- 登録抹消に平均9カ月の遅れがある。

9

歳入・関税庁の付加価値税記録の型

標準

全登録の96%
全売上高の33%

事業部門別

全登録の 1%未満
全売上高の1%



企業集団

全登録の 4%
売上高の66%

10

毎日受けとる付加価値税単位の数

- 每日受け取るレコード数:
 - 全部の数 = 2,500
 - 開業数(新規登録のこと) = 36%
 - 廃業数(登録抹消のこと) = 26%
 - 変更があるものの合計 40%

11

行政記録から得られる情報

- 名称(現在と前の)
- 所在地
- 開業日(新規登録日)
- 廃業日(登録抹消日)
- 納税者番号(付加価値税、源泉徴収)
- 法的地位(例 会社/パートナーシップ/自営業)
- 分類(標準産業分類 SIC)
- 売上高(付加価値税)
- 雇用者数(源泉徴収)

[sic]

12

次は何?

- 付加価値税単位と源泉徴収単位の両方が照合される。.



- ソフトウェア・ツールが用いられる。
- それは以下のものを出力する
 - 完全照合は自動的に追加。
 - 重複して照合したものは手作業で確認。
 - 照合しなかったものは自動的に追加。

13

その他の情報源

- 会社登記局
140万の会社登録
- ダン・アンド・ブラッドストリート社
 - 毎年1月に更新
 - 415,000 レコード抽出
 - 76,000 英国企業集団

14

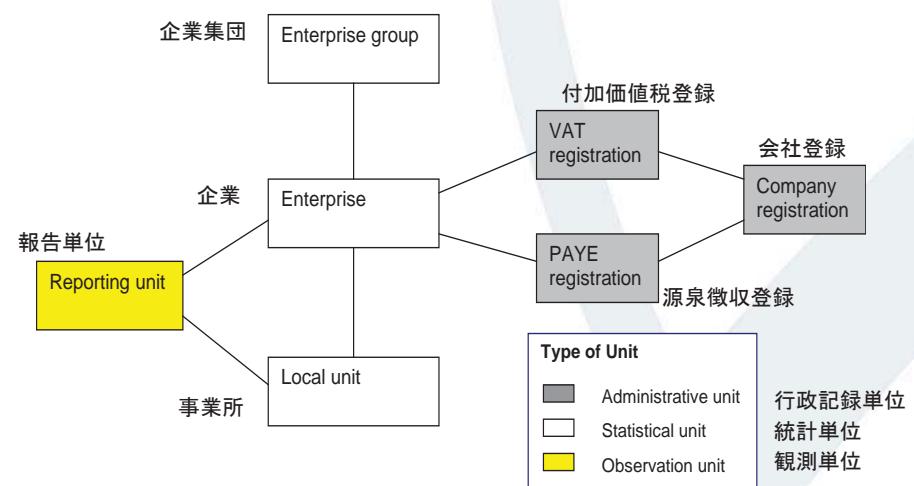
その他の情報源(続き)

- 環境・食料・農村地域省

- 1979年農業統計法の対象範囲である農業ビジネス
主にイングランド、ただし一部ウェールズとスコットランドも
- 特に農業・園芸調査
- 統計的プロセスに用いられる

15

単位とはどのようなものか?



16

行政記録データの利点

- 統計調査データより範囲が広い
- 行政記録情報源と統計調査情報源の間の協力の機会
- 規則順守の費用削減

会社登記局のデータが ビジネスレジスターに与える効果

1

背景のつづき

- 会社登記に関する三つの登録機関がある。

カーディフ市(イングランドとウェールズ)
エジンバラ市(スコットランド)
ベルファスト市(北アイルランド)
ロンドンにある情報センター



- 全部で300万社登録。そのうち270万社が活動中。

- 40万社が毎年新しく設立される。

3

会社登記局の背景

- 会社登記は1844年に始まる。
- 2006年会社法は会社登記事項を扱っている。
- 英国における全ての有限責任会社は会社登記局で登記される。会社登記局はビジネス・イノベーション・職業技能省(BIS)の執行機関である。



2

プロセス

- 会社登記局の主要な機能は:

□ 有限責任会社の設立と解散
□ 会社法と関連法規の下で提供される会社情報を審査、保存する
□ これらの情報を公衆が利用可能にする



- 子会社、小さな会社、非活動中の会社を含む全ての登録された有限責任会社は公的記録として年次財務諸表を提出しなければならない。

4

プロセスのつづき

- 登録会社は、紙媒体あるいは電子媒体の全ての会社の登記書類及びウェブサイト上にどこで登記されたかを提示しなければならない。
例えば「ウェールズで登記」
- 全ての会社は16歳以上の役員を1人以上任命しなければならない。
 - 会社役員を罷免されたことがある人はなれない
 - 債務未返済の破産者はなれない



5

会社の型(つづき)

- 勅許により設立された会社(RC)
- コミュニティ利益会社(社会的企業の設立促進を目的とした新たな企業形態)
- 保険会社
- 投資会社
- 産業節約組合(協同組合)
- 外国企業の支社

7

会社の型

- 公開有限責任会社 (PLC)
- 非公開有限責任会社 (Ltd, limited)
- 非公開有限責任保証会社 例 慈善団体
- 公開無限責任会社
- 有限責任事業組合(LLP)
- 有限責任組合(LP)
- 欧州会社 (SE) EU全域の事業展開を行う会社



6

会社登記局情報によるビジネスレジスターの更新

- 典型的な週にビジネスレジスターが受け取るのは:
 - 新しく設立された会社 = 1万社
 - 再編 = 100 単位
 - 転換／閉鎖 = 10以上の単位
 - 解散 = 6千
- ビジネスレジスター上で抹消される単位の割合
 - 0.04% の企業
 - 0.03% の付加価値税単位
 - 0.05% の源泉徴収単位



8

IDB会社登記局情報によるビジネスレジスターの更新

□週当たり再収録される割合:

- 0.006% の企業
- 0.003% の付加価値税単位
- 0.006% の源泉徴収単位

□企業番号は毎日、付加価値税／源泉徴収単位と照合されている。

□さらなる照合がビジネスレジスターでは月次で実施されている。

9

会社番号の対象範囲

□付加価値税単位のうち会社数 = 1,181,044

- 活動中の付加価値税単位のうち会社の96% が会社番号を有している。

□源泉徴収単位のうち会社数 = 1,112,188

- 活動中の源泉徴収単位のうち会社の96% が会社番号を有している。

10

統計調査からのフィードバック

1

フィードバックの型の分析

- ・ビジネスレジスターの修正は統計調査の回答から直接おこなわれるものもある。
- ・産業統計調査の調査票の表紙ページの赤い囲みの中の情報がスキャンされ、表紙における修正がなされる。
- ・もう廃業しているために郵便局から帰ってくる調査票もある。
- ・産業統計調査は主要な調査にgains and lossesをもたらす。

2

 Notice is given under section 1 of the Statistics of Trade Act 1947

Business Register and Employment Survey 2010  Office for
National Statistics

This survey is carried out by the Office for National Statistics, the government department responsible for official statistics.

00001 0 82990 3 PO
CONTACT NAME
OFFICE FOR NATIONAL STATISTICS
GOVERNMENT BUILDINGS
CARDIFF ROAD
NEWPORT
NP10 8XG

Using black ink, write any changes to your name and address in the box below

下の枠内に黒いインクで名称と所在地の変更を記入してください。

To be completed for:

THE BUSINESS NAMED ABOVE

From:
Office for National Statistics
Government Buildings
Cardiff Road
Newport
NP10 8XG

Contact for help:
Respondent Relations Team  0300 1234 944 Your reference:
221 8888 8880 005B

発送された210万調査票に基づく
フィードバックに関連する数字

年次 Year	最初のページ Front Pages	修正 Reg Amends	帰ってきたもの Returned	Gains/Losses
2010	23,978	25,669	16,915	15,852
2011	26,601	25,530	14,705	14,022
2012	30,373	18,370	13,855	16,105

4

表紙の修正

産業統計調査の表紙は電子閲覧システムを経由してビジネスレジスター・チームに配布され、受取の5営業日以内に修正がなされる

全ての項目の修正がスタッフによってなされる:

- Company name 名称
- Company address 所在地
- Designee change 担当者の変更



5

レジスターの修正

- ビジネスレジスターのための修正要求は、80以上の法令に定められた統計調査をカバーする産業統計データ回収チームから出される。
- これらの要求は貢献者コメント・データベースを通じて上げられ、レジスター修正要求／表紙データベースを通じた調査インプットに送られる。
- 緊急のレジスター修正要求を送る設備もある。これらはあなたのHEOを通じて送られる。
- 電話データ入力がWAVプレイヤーから自動的に変更を取り上げる。

6

なぜ統計調査データからビジネスレジスターを更新するのか?

- 標本の品質向上のため
- 統計調査データの品質向上のため
- 企業の負担削減
- 英国統計局の回収率向上
- 分析／結果の改善



7

Additional information

Work for other government departments

- Department of Enterprise Trade and Investment Northern Ireland (DETINI)



8

ビジネスレジスター・雇用調査(BRES)

1

内容

- ビジネスレジスター・雇用調査(BRES)とは何か?
- どのようにして収集され作成されたか?
- 質問
- ビジネスレジスター・雇用調査(BRES) の推定方法
- 何を公表するか?
- 誰がビジネスレジスター・雇用調査(BRES)データを活用するのか?

2

どのようにして収集され、作成されたのか?

- **Business Register and Employment Survey**
- 2つの主要な機能がある:
 - ビジネスレジスター(IDBR)の企業構造情報と雇用データを更新
 - 詳細な年単位の従業者数(employment)と雇用者数(employees)の推定値を作り出すため
- ビジネスレジスター・雇用調査(BRES)は詳細な産業及び地域分類の公的な政府雇用統計の最も確実な情報源である。

3

4

The questionnaire 調査票

- 2つの部分:

報告単位

事業所 - 各事業所についてプレプリント

- 大企業はスプレッドシートで報告

5

Local unit 事業所

Monthly turnover 月単位の売上高

Full time employees 常用雇用者数

Part time employees 臨時雇用者数

Total employees 雇用者数合計

A business description 活動内容の記述

- かつて売上高は事業所単位で収集されていた
- 8月の売上高を収集(していた)

7

報告単位の質問

- ビジネスレジスター・雇用調査(BRES)は企業から、報告単位水準で収集する:

雇用者数合計

事業所数合計

働いている経営者

6

活動内容の記述

- 報告者は各事業所について文章で記述することが求められる。
- 既存の事業所はプレプリントである。
- カナダ統計局のツールである ACTR によって自動的な産業格付けが行われる。
- 3万以上のコードのライブラリーが維持されている。

8

活動内容の記述に関する質問事項

2. Your workplace business activity (see guidance note 5)

Our records show your business activity as:

2a. If your current business activity is different, please describe it fully in the boxes below (one letter per box with a space between each word).

Show the main goods or services involved. Include details of products and materials used (e.g. Manufacture of UPVC windows). If you provide a service, describe it fully (e.g. licensed hotel and restaurant).

9

標本設計

- 全単純企業 (常用雇用者100人以上)
- 全複雑企業 (常用雇用者20人以上)1つ以上の地域かつ／あるいは地域で活動中の2つ以上の事業所(がある企業)
- 事業所リストの全報告者
- まれなケース – ビジネスレジスターの雇用者数と源泉徴収記録との照合で決定
- 特別な取り決め 50超の事業所がある企業

11

ビジネスレジスター・雇用調査の標本設計

- ビジネスレジスターから標本抽出される
- 標本抽出単位は企業である – ほとんどが報告単位、一部事業所が報告単位
- 標本抽出単位は傘下の全事業所について報告することが要求される

10

標本設計

- 三年毎に選定 :
- 複雑でなく、20~99人の従業者数がある企業
- それに満たない小企業はより低い抽出率:
- 0 ~19 人の常用雇用者数 (イングランド: 1／10, ウェールズ: 1／50, スコットランド: 1／100)

12

ビジネスレジスター・雇用調査(BRES) の推定法

- ・ ビジネスレジスター・雇用調査における各標本抽出単位は母集団を反映するために乗率をかける
- ・ 標本抽出単位は偶然に母集団よりも非常に小さい、あるいは非常に大きい平均雇用者数となり、不安定な推定値となり得る
- ・ ウェイト(乗率)はビジネスレジスターによる補助情報に基づいて標本と母集団の関係を確かなものにするように増えたり、減ったりする
- ・ 外れ値は特別な方法で扱われる
- ・ 小地域推定を可能にするために、最小領域法(minimum domain methodology)が応用される。この方法は加重推定値を分配するis applied which apportions the 'weighted' estimates across the entire population on the basis of their registered employment

13

NOMIS

- ・ 英国統計局のためにダラム大学が運営するデータベース
- ・ 利用者の求めに応じて、利用者自身が作成可能な、より詳細な表の作成を可能にする。
- ・ ビジネスレジスター・雇用調査からでは最重要の公表手段

15

何を公表するか?

- ・ 英国統計局ウェブサイトで地域、産業、公的／民間、常用／臨時に区分された数表からなる統計年報が利用可能。
- ・ 四半期毎の数値がこれらの推定値に付随する。
- ・ 北アイルランドの推定値が含まれており、それらは連合王国(UK)の推定値を作成するために用いられる。
- ・ 利用者はNOMISを通じてさらに詳細な公開されたビジネスレジスター・雇用調査にアクセスすることができる。

14

誰がビジネスレジスター・雇用調査の結果を活用するのか?

- ・ Local Authorities 地方自治体
- ・ Central government 中央官庁
- ・ Private organisations 民間組織
- ・ Academics 大学
- ・ The Media 報道機関

16